

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社あおぞら銀行 関西支店 （大阪市北区梅田1丁目12番12号） 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目28番12号） 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 （横浜市西区北幸1丁目4番1号） 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目14番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	90,836	97,909	124,054
経常利益	百万円	43,138	42,432	55,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,102	35,569	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			43,499
四半期包括利益	百万円	11,656	18,361	
包括利益	百万円			23,158
純資産額	百万円	399,828	409,268	405,498
総資産額	百万円	4,715,652	4,797,379	4,592,921
1株当たり四半期純利益金額	円	30.09	30.49	
1株当たり当期純利益金額	円			37.29
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	27.03	30.47	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			34.36
自己資本比率	%	8.5	8.5	8.8

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.26	8.32

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（銀行業）

金銭債権取得業務を営むAZB Funding 8 Limited（住所：アイルランド共和国ダブリン市）を設立し、連結子会社としております。

なお、当行及び当行連結子会社のあおぞら信託銀行株式会社は、GMOインターネット株式会社と、あおぞら信託銀行株式会社を活用したインターネット銀行の共同運営に関する資本業務提携に合意し、平成28年6月24日付けで、出資契約、株主間契約及び業務提携契約を締結いたしました。また、平成28年7月21日に、GMOクリックホールディングス株式会社がGMOインターネット株式会社が保有するあおぞら信託銀行株式会社の株式の一部を取得したため、当行は両者との間で、株主間契約の変更及び地位承継に関する契約書を締結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

また、以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

#### （1）業績の状況

##### 概況

当第3四半期連結累計期間における内外の経済環境は、国内では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新たな金融緩和政策の導入や政府の経済政策等の効果により、雇用・所得環境の改善が見られる等、全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では、11月に米大統領選の結果を受け経済政策への期待が高まる中、米国景気は緩やかな拡大が続きました。

金融市場を概観すると、国内では、長期金利（10年国債利回り）は概ね、0.3～0.1%での推移となりました。日経平均株価は、英国のEU離脱問題を巡り6月に一時15,000円を割り込みましたが、米国新政権への期待から19,000円台を回復しました。ドル円相場は円安・ドル高が進行し116円台で第3四半期末を迎えています。米国長期金利（10年米国債利回り）は大統領選以降大幅に上昇し、一時2.6%台となりました。米国株価も年末にかけ上昇し、ダウ工業株30種平均は20,000ドル目前で第3四半期末を迎えています。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結粗利益は10-12月期も241億円と順調に推移し、当第3四半期連結累計期間（4-12月期）の連結粗利益は704億円（前年同期比15億円、2.2%増）、連結実質業務純益は372億円（同13億円、3.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億円（1.3%）増の356億円となっております。

連結粗利益のうち資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金及び有価証券利回りが前年同期を上回り、資金粗利鞘が1.28%となったものの、運用平均残高の減少等により、341億円（前年同期比47億円、12.0%減）となりました。10-12月期の資金利益は117億円と改善傾向にあります。

引き続き収益の多様化に努めており、非資金利益は前年同期比62億円（20.6%）増の363億円となりました。うち、役務取引等利益は68億円（同19億円、21.7%減）、特定取引利益は金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から158億円（同83億円、109.9%増）となりました。国債等債券損益は54億円（同6億円減）、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、83億円（同4億円増）となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比29億円（9.5%）増の332億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努めOHR（連結粗利益に対する経費の割合）は47.1%となりました。

以上により、連結実質業務純益は372億円（前年同期比13億円、3.5%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、44億円の利益となっております。

経常利益、税金等調整前四半期純利益とも424億円（前年同期比7億円、1.6%減）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、69億円の費用となっております。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億円（1.3%）増の356億円となりました。また、1株当たり四半期純利益は30円49銭（前年同期は30円9銭）となっております。

#### 損益の状況（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
連結粗利益	689	704	15

	平成27年12月期 (億円)	平成28年12月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	388	341	47
役務取引等利益	86	68	19
特定取引利益	75	158	83
その他業務利益	139	137	2
経費	303	332	29
連結実質業務純益	386	372	13
与信関連費用	19	44	26
貸出金償却	1	1	1
個別貸倒引当金純繰入額	5	26	31
一般貸倒引当金純繰入額	7	7	13
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	1	5	4
償却債権取立益	34	13	20
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	3	5
株式等関係損益	12	4	7
持分法による投資損益	-	-	-
その他	15	4	12
経常利益	431	424	7
特別損益	0	0	0
税金等調整前四半期純利益	431	424	7
法人税、住民税及び事業税	13	86	73
法人税等調整額	67	17	84
四半期純利益	351	355	4
非支配株主に帰属する四半期純利益(損失)	0	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	356	5

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

経営成績の分析

イ．連結粗利益

・資金利益

資金利益は341億円（前年同期比47億円、12.0%減）となりました。

このうち、資金運用収益は前年同期比4億円の減少となっております。貸出金利息が運用平均残高の減少等により減少する一方、有価証券利息配当金は増加しました。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響等により前年同期比43億円の増加となっております。

資金運用利回りは、規律あるバランスシート運営の継続により貸出金及び有価証券利回りが上昇した結果、1.81%と前年同期比12bpsの上昇となっております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが低下する一方、米ドル調達コスト上昇の影響等から0.53%と前年同期比17bpsの上昇となっておりますが、差し引き資金粗利鞘は1.28%の水準を確保しております（平成28年9月期は1.27%）。

資金利益（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
資金利益	388	341	47
資金運用収益	498	494	4
貸出金利息	326	316	10
有価証券利息配当金	157	171	14
その他受入利息	12	7	5
スワップ受入利息	2	0	2
資金調達費用	111	153	43
預金・譲渡性預金利息	63	48	15
債券・社債利息	5	4	1
借入金利息	7	7	0
その他支払利息	10	20	10
スワップ支払利息	26	74	48

資金利鞘（連結）

	平成27年12月期 （%）	平成28年12月期 （%）	比較 （%）
資金運用利回り	1.69	1.81	0.12
貸出金利回り	1.61	1.67	0.06
有価証券利回り	2.04	2.45	0.41
資金調達利回り	0.36	0.53	0.17
資金粗利鞘	1.33	1.28	0.05

・役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連手数料が前年同期比横ばいとなったものの、投信・保険の販売に係る利益が減少し、68億円（前年同期比19億円、21.7%減）となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
役務取引等利益	86	68	19
役務取引等収益	94	77	17
貸出業務・預金業務	37	38	1
証券業務・代理業務	44	27	17
その他の受入手数料	13	12	1
役務取引等費用	7	9	2

[ご参考]リテール関連利益

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、46億円（前年同期比8億円減）となりました。

今後とも、あおぞら銀行グループの「フィデュ・シャリー・デュ・ティ・」の基本方針に則し、お客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充と専門性の高い丁寧なコンサルティングサービスの充実に努め、お客さまの安定的な資産形成への貢献を図ってまいります。

投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	54	46	8
--------------------	----	----	---

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

・特定取引利益

特定取引利益は158億円（前年同期比83億円、109.9%増）となりました。このうち、10-12月期につきましては57億円の利益となっております。金融法人のお客さまの運用ニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売ならびに個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益等が好調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	75	158	83
特定金融派生商品利益	58	127	69
その他	17	31	14

・国債等債券損益

国債等債券損益は、外国国債やJ-REIT等の売却益が寄与し、54億円の利益（前年同期は60億円の利益）となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	60	54	6
日本国債	7	-	7
外国国債及びモーゲージ債	30	38	8
その他	23	16	7

・ 国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は83億円（前年同期比4億円、4.9%増）となりました。このうち、組合出資損益は、不良債権関連の組合損益が堅調に推移したことに加え、不動産関連の組合損益が好調な実績となったことが寄与し、69億円の利益を計上しております（10-12月期は27億円）。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	79	83	4
組合出資損益	67	69	3
不動産関連	9	20	11
不良債権関連	35	32	2
その他(パイアウト他)	23	17	6
不良債権関連損益(あおぞら債権回収)	6	6	0
その他	7	8	1

ロ．経費

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比29億円（9.5%）増の332億円となりましたが、引き続きコスト・コントロールに努めており、また、粗利益が順調に増加したこともあり、OHRは47.1%となっております（10-12月期のOHRは45.5%）。

経費（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
経費	303	332	29
人件費	153	159	6
物件費	132	146	14
税金	18	27	9

ハ．与信関連費用

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、44億円の利益（前年同期は19億円の利益）となりました。このうち、10-12月期につきましては11億円の利益となっております。また、引き続き中長期的な観点から潜在的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は引き続き2.20%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
与信関連費用計	19	44	26
貸出金償却	1	1	1
貸倒引当金純繰入額	12	33	45
個別貸倒引当金純繰入額	5	26	31
一般貸倒引当金等純繰入額	7	7	13
その他の債権売却損等	1	5	4
償却債権取立益	34	13	20
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	2	3	5



## 二．法人税等

法人税等は、69億円の費用（前年同期は80億円の費用）となりました。税効果会計算定上の企業の分類を「2」に変更したことに伴い、スケジューリング可能な税効果対象額を全額計上しております。

### 法人税等（連結）

	平成27年12月期 （億円）	平成28年12月期 （億円）	比較 （億円）
法人税等	80	69	11

### ホ．セグメント利益（損失）

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が6億円の利益（前年同期は28億円の利益）、「法人営業グループ」が91億円の利益（同76億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が137億円の利益（同158億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が142億円の利益（同130億円の利益）となりました。

#### 財政状態の分析

当四半期末の連結総資産は4兆7,974億円（平成28年3月末比2,045億円、4.5%増）となりました。貸出金は3月末比825億円（3.3%）増の2兆5,941億円となりました。国内向け貸出は3月末比180億円増加、海外向け貸出残高は期中為替相場変動の影響を受けましたが、3月末比645億円増加しております。有価証券は1,557億円（16.9%）増の1兆792億円となっております。

負債合計は4兆3,881億円（3月末比2,007億円、4.8%増）となりました。調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は長期法人預金の増加等により3兆2,148億円（3月末比232億円、0.7%増）となりました。

純資産は、3月末比38億円（0.9%）増の4,093億円となりました。

1株当たり純資産額は349円2銭（3月末346円83銭）となっております。

#### 主要勘定残高（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
資産の部	45,929	47,974	2,045
貸出金	25,116	25,941	825
有価証券	9,235	10,792	1,557
現金預け金	5,463	5,904	442
特定取引資産	3,374	2,282	1,092
その他	2,741	3,055	314
負債の部	41,874	43,881	2,007
預金・譲渡性預金	29,321	29,897	575
債券・社債	2,595	2,251	344
借入金	2,080	2,577	497
債券貸借取引受入担保金	2,635	3,680	1,045
特定取引負債	2,699	2,294	405
その他	2,544	3,182	638
純資産の部	4,055	4,093	38
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	1,998	2,195	197
自己株式	34	34	0
その他の包括利益累計額合計	208	37	172
その他	10	22	12
負債及び純資産の部	45,929	47,974	2,045

#### イ. 調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）

調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は長期法人預金の増加等により平成28年3月末比232億円（0.7%）増加の3兆2,148億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は57%の水準を維持しております。

外貨調達については、昨年来ドル調達コストの上昇が見られるものの、マーケットレートの上昇自体は特段の影響なく、円投プレミアムの変動についてモニターしております。現在、マーケットのアベイラビリティには問題ない状況ですが、当行としては引き続き、外貨調達の多様化・安定化に努めております。

当四半期末の手元流動性の残高は6,363億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

調達（預金・譲渡性預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	31,916	32,148	232

商品別調達内訳

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	29,321	29,897	575
債券・社債	2,595	2,251	344

顧客層別調達内訳

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
個人	19,955	18,439	1,517
事業法人	6,160	7,320	1,160
金融法人	5,801	6,389	588

（注）事業法人には公共法人を含みます。

ロ．貸出金

貸出金は平成28年3月末比825億円（3.3%）増の2兆5,941億円となりました。

国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、3月末比180億円増加しました。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に取り上げており、3月末比645億円の増加となっております（米ドルベースで310百万ドルの増加）。

貸出金（連結）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
貸出金	25,116	25,941	825
国内向け貸出	16,831	17,011	180
海外向け貸出	8,285	8,931	645
米ドルベース(百万ドル)	7,353	7,663	310

ハ．有価証券

有価証券は平成28年3月末比1,557億円（16.9%）増加し1兆792億円となりました。当第3四半期連結累計期間はETF、モーゲージ債等を増加させる一方、日本国債、投資信託等を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が継続する中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当第3四半期連結累計期間においては有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ171億円、54億円計上しております。

10-12月期は米金利の変動等の影響を受けましたが、引き続き分散と相関を考慮した運営の結果、当四半期末の評価益は3月末比ほぼ横ばいの231億円となっております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益		
	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
国債	283	81	202	0	0	0
地方債	151	241	90	3	2	1
社債	341	352	12	3	1	1
株式	422	540	118	235	349	113
外国債券	3,745	4,507	763	18	180	198
外国国債	2,275	2,468	193	16	134	150
モーゲージ債	1,075	1,644	569	0	48	48
その他	395	395	0	3	2	1
その他	4,294	5,071	777	28	59	87
ETF	2,131	3,033	902	30	4	34
組合出資	753	747	7	11	8	3
REIT	510	606	96	32	34	2
投資信託	692	516	176	45	10	55
その他	207	168	39	3	3	0
有価証券計	9,235	10,792	1,557	230	231	0

二．金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により平成28年3月末比53億円（23.0%）減の177億円となりました。開示債権比率は0.67%と3月末比0.23ポイント減少しております。

また、開示債権の保全率は83.7%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.20%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

金融再生法開示債権（単体）

	平成28年3月末 （億円）	平成28年12月末 （億円）	比較 （億円）
破産更生債権等	1	0	1
危険債権	190	163	28
要管理債権	38	14	24
開示債権合計	230	177	53
正常債権	25,282	26,192	910
総与信計	25,511	26,368	857
開示債権比率（%）	0.90%	0.67%	0.23%

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当行が対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、平成28年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが運営する金融機関向け基幹勘定系システム「BeSTAcIoud」に移行しました。

(参考)

## (1) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用収支は334億50百万円、役務取引等収支は71億4百万円、特定取引収支は158億8百万円、その他業務収支は136億7百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支は7億8百万円、役務取引等収支は2億43百万円、その他業務収支は2億3百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は341億4百万円、役務取引等収支は67億54百万円、特定取引収支は158億8百万円、その他業務収支は137億33百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,361	1,427	16	38,772
	当第3四半期連結累計期間	33,450	708	54	34,104
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	48,420	9,154	7,744	49,830
	当第3四半期連結累計期間	48,794	10,517	9,865	49,446
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	11,059	7,726	7,728	11,058
	当第3四半期連結累計期間	15,343	9,809	9,811	15,342
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,876	167	87	8,621
	当第3四半期連結累計期間	7,104	243	105	6,754
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,967	461	2,075	9,354
	当第3四半期連結累計期間	10,647	507	3,491	7,663
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,090	629	1,987	732
	当第3四半期連結累計期間	3,542	751	3,385	908
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	7,531	-	-	7,531
	当第3四半期連結累計期間	15,808	-	-	15,808
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	7,773	-	-	7,773
	当第3四半期連結累計期間	16,103	-	295	15,808
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	241	-	-	241
	当第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	13,833	10	114	13,938
	当第3四半期連結累計期間	13,607	203	77	13,733
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,150	35	1,886	18,300
	当第3四半期連結累計期間	20,238	243	2,191	18,290
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,316	45	2,000	4,362
	当第3四半期連結累計期間	6,630	39	2,113	4,556

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額( )」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整による増減額を含んでおります。

## (2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当第3四半期連結累計期間は、「国内」においては、資金運用勘定平均残高は3兆6,871億円、利息は488億円、利回りは1.75%となり、資金調達勘定平均残高は3兆7,991億円、利息は153億円、利回りは0.53%となりました。

「海外」においては、資金運用勘定平均残高は4,457億円、利息は105億円、利回りは3.13%となり、資金調達勘定平均残高は4,257億円、利息は98億円、利回りは3.05%となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用勘定平均残高は3兆6,135億円、利息は494億円、利回りは1.81%となり、資金調達勘定平均残高は3兆7,823億円、利息は153億円、利回りは0.53%となりました。

## 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第3四半期連結累計期間	3,960,427	48,420	1.62
	当第3四半期連結累計期間	3,687,067	48,794	1.75
うち預け金	前第3四半期連結累計期間	49,128	75	0.20
	当第3四半期連結累計期間	54,823	151	0.36
うちコールローン 及び買入手形	前第3四半期連結累計期間	20,347	20	0.13
	当第3四半期連結累計期間	5,202	1	0.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前第3四半期連結累計期間	21,438	5	0.03
	当第3四半期連結累計期間	4,707	0	0.01
うち有価証券	前第3四半期連結累計期間	1,076,851	15,677	1.93
	当第3四半期連結累計期間	998,797	17,063	2.26
うち貸出金	前第3四半期連結累計期間	2,694,988	31,301	1.54
	当第3四半期連結累計期間	2,523,097	31,015	1.63
資金調達勘定	前第3四半期連結累計期間	4,003,119	11,048	0.36
	当第3四半期連結累計期間	3,799,062	15,330	0.53
うち預金	前第3四半期連結累計期間	2,768,713	6,062	0.29
	当第3四半期連結累計期間	2,752,388	4,789	0.23
うち譲渡性預金	前第3四半期連結累計期間	316,156	247	0.10
	当第3四半期連結累計期間	151,087	26	0.02
うち債券	前第3四半期連結累計期間	244,801	460	0.24
	当第3四半期連結累計期間	186,545	355	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前第3四半期連結累計期間	169,442	358	0.28
	当第3四半期連結累計期間	99,192	611	0.81
うち売現先勘定	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第3四半期連結累計期間	286,387	607	0.28
	当第3四半期連結累計期間	281,547	1,412	0.66
うち借入金	前第3四半期連結累計期間	192,827	664	0.45
	当第3四半期連結累計期間	221,589	662	0.39
うち社債	前第3四半期連結累計期間	5,218	8	0.21
	当第3四半期連結累計期間	56,167	52	0.12

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

## 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前第3四半期連結累計期間	530,937	9,154	2.28
	当第3四半期連結累計期間	445,730	10,517	3.13
うち預け金	前第3四半期連結累計期間	18,955	0	0.00
	当第3四半期連結累計期間	18,981	14	0.09
うちコールローン 及び買入手形	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち有価証券	前第3四半期連結累計期間	109,817	80	0.09
	当第3四半期連結累計期間	12,247	51	0.55
うち貸出金	前第3四半期連結累計期間	402,164	9,073	2.99
	当第3四半期連結累計期間	414,500	10,452	3.34
資金調達勘定	前第3四半期連結累計期間	415,126	7,726	2.47
	当第3四半期連結累計期間	425,722	9,809	3.05
うち預金	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち譲渡性預金	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち売現先勘定	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-
うち借入金	前第3四半期連結累計期間	415,126	7,726	2.47
	当第3四半期連結累計期間	425,722	9,809	3.05
うち社債	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

合 計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ( )	合計	小計	相殺消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前第3四半期連結累計期間	4,491,364	585,073	3,906,291	57,575	7,744	49,830	1.69
	当第3四半期連結累計期間	4,132,798	519,322	3,613,476	59,312	9,865	49,446	1.81
うち預け金	前第3四半期連結累計期間	68,083	6,035	62,048	76	0	75	0.16
	当第3四半期連結累計期間	73,805	6,671	67,133	165	0	165	0.32
うちコールローン 及び買入手形	前第3四半期連結累計期間	20,347	-	20,347	20	-	20	0.13
	当第3四半期連結累計期間	5,202	-	5,202	1	-	1	0.02
うち債券貸借取引 支払保証金	前第3四半期連結累計期間	21,438	-	21,438	5	-	5	0.03
	当第3四半期連結累計期間	4,707	-	4,707	0	-	0	0.01
うち有価証券	前第3四半期連結累計期間	1,186,669	164,348	1,022,320	15,758	16	15,741	2.04
	当第3四半期連結累計期間	1,011,044	85,141	925,903	17,115	12	17,102	2.45
うち貸出金	前第3四半期連結累計期間	3,097,153	414,689	2,682,463	40,375	7,727	32,647	1.61
	当第3四半期連結累計期間	2,937,598	427,509	2,510,088	41,467	9,852	31,614	1.67
資金調達勘定	前第3四半期連結累計期間	4,418,245	429,210	3,989,034	18,775	7,728	11,047	0.36
	当第3四半期連結累計期間	4,224,784	442,484	3,782,300	25,140	9,811	15,329	0.53
うち預金	前第3四半期連結累計期間	2,768,713	13,709	2,755,004	6,062	0	6,061	0.29
	当第3四半期連結累計期間	2,752,388	14,336	2,738,051	4,789	0	4,788	0.23
うち譲渡性預金	前第3四半期連結累計期間	316,156	-	316,156	247	-	247	0.10
	当第3四半期連結累計期間	151,087	-	151,087	26	-	26	0.02
うち債券	前第3四半期連結累計期間	244,801	-	244,801	460	-	460	0.24
	当第3四半期連結累計期間	186,545	-	186,545	355	-	355	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前第3四半期連結累計期間	169,442	-	169,442	358	-	358	0.28
	当第3四半期連結累計期間	99,192	-	99,192	611	-	611	0.81
うち売現先勘定	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前第3四半期連結累計期間	286,387	-	286,387	607	-	607	0.28
	当第3四半期連結累計期間	281,547	-	281,547	1,412	-	1,412	0.66
うち借入金	前第3四半期連結累計期間	607,954	415,501	192,452	8,391	7,727	664	0.45
	当第3四半期連結累計期間	647,311	428,147	219,164	10,472	9,810	661	0.40
うち社債	前第3四半期連結累計期間	5,218	-	5,218	8	-	8	0.21
	当第3四半期連結累計期間	56,167	-	56,167	52	-	52	0.12

(注) 1. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。また、利息についてはその他の連結調整の金額を含んでおります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。



(3) 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間は、役務取引等収益は76億63百万円、役務取引等費用は9億8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	10,967	461	2,075	9,354
	当第3四半期連結累計期間	10,647	507	3,491	7,663
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,425	461	222	3,665
	当第3四半期連結累計期間	3,480	431	127	3,784
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	159	-	0	158
	当第3四半期連結累計期間	122	-	0	122
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	2,199	-	149	2,049
	当第3四半期連結累計期間	3,297	-	1,089	2,207
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,979	-	1,629	2,349
	当第3四半期連結累計期間	2,604	76	2,206	474
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	118	-	-	118
	当第3四半期連結累計期間	78	-	-	78
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,090	629	1,987	732
	当第3四半期連結累計期間	3,542	751	3,385	908
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	83	-	-	83
	当第3四半期連結累計期間	69	-	-	69

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当第3四半期連結累計期間は、特定取引収益は158億8百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	7,773	-	-	7,773
	当第3四半期連結累計期間	16,103	-	295	15,808
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	1,932	-	-	1,932
	当第3四半期連結累計期間	1,762	-	295	1,467
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	1,622	-	-	1,622
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	5,841	-	-	5,841
	当第3四半期連結累計期間	12,719	-	0	12,719
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	241	-	-	241
	当第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	295	-	295	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	241	-	-	241
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	0	-	0	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当第3四半期連結会計期間は、特定取引資産は2,282億円、特定取引負債は2,294億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前第3四半期連結会計期間	276,077	-	-	276,077
	当第3四半期連結会計期間	228,155	-	-	228,155
うち商品有価証券	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	6	-	-	6
うち商品有価証券 派生商品	前第3四半期連結会計期間	95	-	-	95
	当第3四半期連結会計期間	186	-	-	186
うち特定取引有価 証券	前第3四半期連結会計期間	66,310	-	-	66,310
	当第3四半期連結会計期間	2,011	-	-	2,011
うち特定取引有価 証券派生商品	前第3四半期連結会計期間	163	-	-	163
	当第3四半期連結会計期間	781	-	-	781
うち特定金融派生 商品	前第3四半期連結会計期間	209,507	-	-	209,507
	当第3四半期連結会計期間	225,169	-	-	225,169
うちその他の特定 取引資産	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
特定取引負債	前第3四半期連結会計期間	194,413	-	-	194,413
	当第3四半期連結会計期間	229,371	-	-	229,371
うち売付商品債券	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券 派生商品	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引売付 債券	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価 証券派生商品	前第3四半期連結会計期間	193	-	-	193
	当第3四半期連結会計期間	3,402	-	-	3,402
うち特定金融派生 商品	前第3四半期連結会計期間	194,219	-	-	194,219
	当第3四半期連結会計期間	225,969	-	-	225,969
うちその他の特定 取引負債	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,734,019	-	16,285	2,717,734
	当第3四半期連結会計期間	2,820,453	-	18,217	2,802,236
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	385,375	-	9,933	375,441
	当第3四半期連結会計期間	508,533	-	12,250	496,282
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,330,498	-	-	2,330,498
	当第3四半期連結会計期間	2,292,567	-	-	2,292,567
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,145	-	6,351	11,793
	当第3四半期連結会計期間	19,352	-	5,966	13,385
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	295,141	-	-	295,141
	当第3四半期連結会計期間	187,440	-	-	187,440
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,029,160	-	16,285	3,012,875
	当第3四半期連結会計期間	3,007,893	-	18,217	2,989,676

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。  
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金  
 5. 定期性預金 = 定期預金

(6) 国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
債券合計	前第3四半期連結会計期間	227,735	-	-	227,735
	当第3四半期連結会計期間	146,110	-	-	146,110
うち あおぞら債券	前第3四半期連結会計期間	227,735	-	-	227,735
	当第3四半期連結会計期間	146,110	-	-	146,110

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
 3. 「相殺消去額( )」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

## (7) 国内・海外別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,163,176	100.00	2,129,706	100.00
製造業	218,278	10.09	210,405	9.88
農林水産業	2,919	0.13	3,123	0.15
鉱業・砕石業・砂利採取業	1,437	0.07	150	0.01
建設業	17,995	0.83	18,701	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	18,822	0.87	22,599	1.06
情報通信業	34,678	1.60	44,370	2.08
運輸業・郵便業	71,701	3.31	59,209	2.78
卸売業・小売業	106,795	4.94	114,356	5.37
金融業・保険業	397,222	18.36	411,284	19.31
不動産業	550,270	25.44	498,424	23.40
物品賃貸業	99,627	4.61	75,216	3.53
その他サービス業	147,027	6.80	162,248	7.62
地方公共団体	24,163	1.12	10,066	0.47
その他	472,235	21.83	499,549	23.46
海外及び特別国際金融取引勘定分	436,862	100.00	464,416	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	436,862	100.00	464,416	100.00
合計	2,600,038		2,594,123	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

( 8 ) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前第3四半期連結会計期間	125,234	-	-	125,234
	当第3四半期連結会計期間	8,050	-	-	8,050
地方債	前第3四半期連結会計期間	17,569	-	-	17,569
	当第3四半期連結会計期間	24,099	-	-	24,099
短期社債	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
社債	前第3四半期連結会計期間	34,317	-	-	34,317
	当第3四半期連結会計期間	35,213	-	-	35,213
株式	前第3四半期連結会計期間	55,727	-	12,641	43,086
	当第3四半期連結会計期間	72,141	-	18,108	54,033
その他の証券	前第3四半期連結会計期間	873,360	109,800	151,786	831,374
	当第3四半期連結会計期間	1,013,981	11,521	67,714	957,788
合計	前第3四半期連結会計期間	1,106,208	109,800	164,427	1,051,580
	当第3四半期連結会計期間	1,153,486	11,521	85,822	1,079,185

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。  
3. 「相殺消去額( )」には、投資と資本の消去及びその他の連結調整の金額を含んでおります。  
4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,898,282,000
計	2,898,282,000

(注) 当行定款には「株式につき消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,182,894,181	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	同左	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,182,894	-	100,000	-	87,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第10号)の規定に従い、記載する事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,495,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式(注1) 1,166,067,000	1,166,067	同上
単元未満株式	普通株式(注2) 332,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,067	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄に、当行所有の自己株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 九段南1丁目3番1号	16,495,000	-	16,495,000	1.39
計	-	16,495,000	-	16,495,000	1.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	546,258	590,420
コールローン及び買入手形	56	-
債券貸借取引支払保証金	67,895	-
買入金銭債権	34,856	34,684
特定取引資産	337,373	228,155
金銭の信託	26,325	30,957
有価証券	923,526	1,079,185
貸出金	1,251,622	1,259,413
外国為替	24,221	31,020
その他資産	96,312	185,586
有形固定資産	21,918	21,896
無形固定資産	11,257	13,003
債券繰延資産	118	74
退職給付に係る資産	951	1,321
繰延税金資産	21,573	19,644
支払承諾見返	30,514	25,676
貸倒引当金	61,384	57,278
投資損失引当金	476	1,094
資産の部合計	4,592,921	4,797,379
<b>負債の部</b>		
預金	2,710,531	2,802,236
譲渡性預金	221,600	187,440
債券	219,465	146,110
コールマネー及び売渡手形	90,268	104,166
債券貸借取引受入担保金	263,521	367,996
特定取引負債	269,869	229,371
借入金	208,048	257,747
社債	40,000	79,000
その他負債	119,562	175,809
賞与引当金	3,188	1,738
役員賞与引当金	76	67
退職給付に係る負債	8,961	9,300
役員退職慰労引当金	2	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,394	1,076
偶発損失引当金	409	362
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	-	3
支払承諾	30,514	25,676
負債の部合計	4,187,422	4,388,111
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
利益剰余金	199,785	219,492
自己株式	3,388	3,387
株主資本合計	383,710	403,419
その他有価証券評価差額金	16,258	10,658
繰延ヘッジ損益	4,438	7,322
為替換算調整勘定	3	565
退職給付に係る調整累計額	139	218
その他の包括利益累計額合計	20,833	3,683
新株予約権	182	296
非支配株主持分	772	1,868
純資産の部合計	405,498	409,268
負債及び純資産の部合計	4,592,921	4,797,379



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	90,836	97,909
資金運用収益	49,830	49,446
(うち貸出金利息)	32,647	31,614
(うち有価証券利息配当金)	15,741	17,102
役務取引等収益	9,354	7,663
特定取引収益	7,773	15,808
その他業務収益	18,300	18,290
その他経常収益	15,578	16,701
経常費用	47,698	55,476
資金調達費用	11,058	15,342
(うち預金利息)	6,061	4,788
(うち債券利息)	460	355
役務取引等費用	732	908
特定取引費用	241	-
その他業務費用	4,362	4,556
営業経費	29,049	32,703
その他経常費用	22,254	21,965
経常利益	43,138	42,432
特別損失	3	1
固定資産処分損	3	1
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	43,134	42,431
法人税、住民税及び事業税	1,297	8,586
法人税等調整額	6,713	1,667
法人税等合計	8,011	6,919
四半期純利益	35,122	35,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	20	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,102	35,569

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35,122	35,511
その他の包括利益	23,466	17,150
その他有価証券評価差額金	23,916	5,601
繰延ヘッジ損益	1,269	11,760
為替換算調整勘定	46	568
退職給付に係る調整額	866	357
四半期包括利益	11,656	18,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,636	18,419
非支配株主に係る四半期包括利益	20	58

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

AZB Funding 8 Limitedについては、新規に設立したことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
延滞債権額	19,278百万円	16,267百万円
貸出条件緩和債権額	4,545百万円	1,409百万円
合計額	23,823百万円	17,676百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	3,294百万円
償却債権取立益	3,370百万円	1,346百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金戻入益	-百万円	318百万円
株式等売却益	1,172百万円	429百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	140百万円	75百万円
貸倒引当金繰入額	1,169百万円	-百万円
オフバランス取引信用リスク 引当金繰入額	157百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,468百万円	3,075百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	5,715	4.90	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第四回優先株式	48	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第五回優先株式	319	1.488	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第五回優先株式	20,490	(注)	平成27年3月31日	平成27年6月22日	資本剰余金

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月15日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	5,831	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式（普通株式）の一部消却を行いました。以上に伴い、株主資本の各項目の金額が次の通り変動しております。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377
当第3四半期連結会計期間末までの変動額 (累計)					
剰余金（その他資本剰余金）の配当（注1）		20,490			20,490
剰余金の配当			15,413		15,413
親会社株主に帰属する四半期純利益（累計）			35,102		35,102
自己株式の取得（注2）				143,430	143,430
自己株式の消却（注2、3）		239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替（注4）		57,502	57,502		-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額 (累計)合計	-	202,362	37,814	95,945	144,231
当第3四半期連結会計期間末残高	100,000	87,313	197,220	3,388	381,146

(注) 1. 公的資金の返済に係る「資本再構成プラン」に基づき、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を行っております。

2. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、第1四半期連結会計期間中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部（24,072千株）及び第五回優先株式の全部（214,579千株）をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

3. 会社法第178条の規定に基づき、第1四半期連結会計期間中に保有する普通株式の一部（467,253千株）を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

4. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。



当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	6,531	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月1日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成28年6月30日	平成28年9月15日	利益剰余金

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	5,831	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの連結粗利益(収益)及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	8,563	18,526	25,766	15,874	68,730
経費	5,752	10,951	9,981	2,883	29,569
セグメント利益	2,810	7,575	15,784	12,990	39,161

(注)一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により事業セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント合計	39,161
収益・費用計上基準の相違による調整等	584
退職給付費用数理差異調整等	1,237
与信関連費用等	1,851
株式等関係損益	1,172
上記以外の経常収支に関連するもの	299
四半期連結損益計算書の経常利益	43,138

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	7,421	20,275	25,143	17,132	69,971
経費	6,844	11,154	11,431	2,945	32,375
セグメント利益	576	9,121	13,711	14,186	37,596

（注）一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、四半期連結損益計算書における資金運用収益、役員取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役員取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により事業セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント合計	37,596
収益・費用計上基準の相違による調整等	365
退職給付費用数理差異調整等	466
与信関連費用等	4,406
株式等関係損益	429
上記以外の経常収支に関連するもの	100
四半期連結損益計算書の経常利益	42,432

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	546,258	546,255	2
(2) コールローン及び買入手形	56	56	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,895	67,895	-
(4) 買入金銭債権(*1)	34,614	43,167	8,552
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	15,050	15,050	-
(6) 金銭の信託	26,325	31,571	5,245
(7) 有価証券 其他有価証券(*2)	845,529	845,529	-
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,511,622 60,413		
	2,451,208	2,529,220	78,011
資産計	3,986,939	4,078,746	91,807
(1) 預金	2,710,531	2,719,867	9,335
(2) 譲渡性預金	221,600	221,600	-
(3) 債券	219,465	220,160	694
(4) コールマネー及び売渡手形	90,268	90,268	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	263,521	263,521	-
(6) 借入金	208,048	209,540	1,492
(7) 社債	40,000	40,116	116
負債計	3,753,435	3,765,074	11,639
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	29,537	29,537	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32,344	32,344	-
デリバティブ取引計	61,881	61,881	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(\*2) その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,314百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,775百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,461百万円であります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	590,420	590,420	0
(4)買入金銭債権(*1)	34,459	42,918	8,458
(5)特定取引資産 売買目的有価証券	2,018	2,018	-
(6)金銭の信託	30,957	35,764	4,807
(7)有価証券 その他有価証券(*2)	999,358	999,358	-
(8)貸出金 貸倒引当金(*1)	2,594,123 56,425		
	2,537,697	2,623,132	85,435
資産計	4,194,913	4,293,614	98,700
(1)預金	2,802,236	2,806,693	4,457
(2)譲渡性預金	187,440	187,440	-
(3)債券	146,110	146,429	319
(4)コールマネー及び売渡手形	104,166	104,166	-
(5)債券貸借取引受入担保金	367,996	367,996	-
(6)借入金	257,747	259,300	1,552
(7)社債	79,000	79,000	0
負債計	3,944,696	3,951,027	6,330
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,828)	(25,828)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,839)	(44,839)	-
デリバティブ取引計	(70,668)	(70,668)	-

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

(\*2)その他有価証券の四半期連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は11,202百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,037百万円、四半期連結貸借対照表計上額との差額は3,834百万円であります。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利率に当行の四半期連結決算日（連結決算日）前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

### (2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

### (4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

### (7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,131	37,680	23,549
債券	76,935	77,447	512
国債	28,274	28,254	20
地方債	14,886	15,140	253
社債	33,774	34,052	278
その他	734,382	733,390	992
外国債券	372,668	374,476	1,807
その他	361,713	358,914	2,799
合計	825,449	848,518	23,069



## 当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	14,110	48,991	34,880
債券	67,063	67,363	300
国債	8,061	8,050	11
地方債	23,936	24,099	162
社債	35,064	35,213	148
その他	897,727	885,612	12,115
外国債券	468,777	450,736	18,041
その他	428,949	434,876	5,926
合計	978,901	1,001,967	23,065

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券6百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	10,857,669	7,945,072	261,962	261,962
		受取変動・ 支払固定	10,313,452	7,986,989	226,934	226,934
		受取変動・ 支払変動	660,637	517,697	726	726
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,406,887	1,136,827	19,322	19,322
		買建	740,739	541,065	2,166	2,166
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	79,000	4,000	174	174
	合計		-	-	18,423	18,423

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	8,521	8,521	14	14
		買建	8,520	8,520	12	12
	金利 オプション	売建	466,160	-	101	21
		買建	402,063	-	190	51
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	10,320,939	7,529,925	169,535	169,535
		受取変動・ 支払固定	9,850,017	7,080,029	129,896	129,896
		受取変動・ 支払変動	696,996	520,056	270	270
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,919,814	1,500,794	10,369	10,369
		買建	932,095	652,324	1,321	1,321
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	444,050	380,850	666	666
	合計		-	-	28,971	28,912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	640,152	31,145	640	640	
	為替予約	売建	668,001	15,020	11,229	11,229
		買建	147,446	19,974	2,101	2,101
	通貨 オプション	売建	225,405	96,784	9,253	5
		買建	237,576	105,120	5,974	56
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	653,532	11,250	1,015	1,015	
	合計	-	-	10,427	13,654	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(5百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	604,245	73,656	850	850	
	為替予約	売建	867,605	104,417	63,605	63,605
		買建	335,536	118,729	11,482	11,482
	通貨 オプション	売建	726,130	348,394	36,137	2,390
		買建	763,066	368,921	34,844	3,383
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	553,984	57,329	1,168	1,168	
	合計	-	-	53,098	46,030	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(41百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	727	-	2	2
		買建	3,649	-	46	46
	株式指数 オプション	売建	62,859	-	235	209
		買建	74,328	-	201	257
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	4,836	4,836	360	360
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	283	268

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	1,477	-	3	3
		買建	27,403	-	204	204
	株式指数 オプション	売建	89,976	8,300	2,911	772
		買建	121,298	-	495	4
店頭	有価証券店 店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 店頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	10,469	10,469	186	186
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	2,430	791

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	16,607	-	19	19
		買建	3,124	-	17	17
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	17,845	-	19	19
		買建	27,857	-	33	33
	債券先物 オプション	売建	40,710	-	145	22
		買建	150,979	-	391	541
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	259	549

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。



(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	23,809	8,166	7,402	7,402
		変動価格受取・ 固定価格支払	23,424	7,987	7,031	7,031
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	500	450	11	11
		買建	500	450	11	11
	合計		-	-	370	370

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	20,134	8,810	1,781	1,781
		変動価格受取・ 固定価格支払	19,745	8,602	2,168	2,168
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	2,193	2,193	172	172
		買建	2,193	2,193	172	172
	合計		-	-	387	387

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	136,631	114,131	1,302	1,302
		買建	139,586	117,086	1,301	1,301
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	142,094	109,742	2,247	2,247
		買建	145,849	112,967	2,208	2,208
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	39	39

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	30.09	30.49	
( 算定上の基礎 )				
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,102	35,569	
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	35,102	35,569	
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394	1,166,397	
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		円	27.03	30.47
( 算定上の基礎 )				
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-	
普通株式増加数	千株	131,952	705	
うち優先株式	千株	131,547	-	
うち新株予約権	千株	405	705	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

( 剰余金の配当 )

1 . 平成28年11月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 ( 中間期末 ) を行うことを決議しました。

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	4,665	4.00	利益剰余金

2 . 平成29年 1 月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当 ( 第 3 四半期末 ) を行うことを決議しました。

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	配当の原資
平成29年 1 月31日 取締役会	普通株式	5,831	5.00	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社 あおぞら銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 深田建太郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平木達也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴見将史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。